



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月9日

上場会社名 美津濃株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8022 URL <https://corp.mizuno.com/jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 明人
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務担当 (氏名) 村上 喜弘 (TEL) 06-6614-8465
 四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 2022年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	99,204	16.6	8,140	46.1	8,545	45.9	6,429	50.1
2022年3月期第2四半期	85,051	—	5,571	—	5,855	—	4,284	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 11,650百万円(117.6%) 2022年3月期第2四半期 5,354百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	251.55	—
2022年3月期第2四半期	167.70	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	178,603	123,170	68.7
2022年3月期	166,356	112,463	67.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 122,668百万円 2022年3月期 111,981百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00
2023年3月期	—	30.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	195,000	12.9	11,500	16.5	11,500	4.8	8,500	10.1	332.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※業績予想については、本日(2022年11月9日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	26,578,243株	2022年3月期	26,578,243株
2023年3月期2Q	1,013,592株	2022年3月期	1,024,192株
2023年3月期2Q	25,558,591株	2022年3月期2Q	25,549,431株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や個人消費において緩やかな改善の動きが継続する一方、世界的に進んだ金融引き締めの影響による急激な円安の進行と、それに伴う物価の上昇、サプライチェーンのひっ迫による物流費の高騰など、景気の下振れリスクも見られました。海外経済も回復の動きが継続しましたが、金融引き締めに伴う金融資本市場の変動、長期化するウクライナ情勢に起因する供給制約などにより、物価の急激な上昇が見られるなど、景気減速への警戒感が高まっています。

このような状況の中、当社グループは、国内においては競技スポーツ品を中心に販売が改善、海外においても米州や韓国を中心にゴルフ事業の好調が続きました。物流費等のコスト増影響を、売上高の増加と経費コントロールにより最小化したことで、当社グループの経営成績は、売上高は141億5千2百万円増収（前年同期比16.6%増）の992億4百万円、営業利益は25億6千9百万円増益（前年同期比46.1%増）の81億4千万円、経常利益は26億8千9百万円増益（前年同期比45.9%増）の85億4千5百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は21億4千4百万円増益（前年同期比50.1%増）の64億2千9百万円と、いずれも第2四半期連結累計期間として過去最高となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

日本は、新型コロナウイルス感染症対策での行動制限が敷かれた前年同期と比較し、事業環境が改善しました。コロナ下でも健闘した野球やゴルフ、サッカーなどのアウトドアスポーツの商品に加え、バレーボールやラケットスポーツなどのインドアスポーツの商品も好調に推移しました。加えて、非スポーツ事業であるワークビジネス事業も好調に推移しました。

この結果、売上高は77億9千5百万円増収（前年同期比14.4%増）の620億7千1百万円、営業利益は17億7千9百万円増益（前年同期比89.7%増）の37億6千2百万円となりました。

② 欧州

欧州は、第1四半期に大きな影響を受けたサプライチェーンの状況が改善し、主要事業であるランニングシューズの販売が回復しました。また、ゴルフクラブの販売も引き続き堅調に推移しました。

この結果、売上高は15億9千6百万円増収（前年同期比16.6%増）の112億3千9百万円、営業利益は3億9百万円増益（前年同期比39.3%増）の10億9千5百万円となり、ともに第2四半期連結累計期間として過去最高となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における欧州各通貨の換算レートは以下のとおりであります。

英ポンド：162.47円（前年同期 152.49円）、ユーロ（欧州支店）：138.82円（前年同期 130.99円）、ユーロ（子会社）：134.52円（前年同期 129.97円）、ノルウェークローネ：13.48円（前年同期 12.71円）

③ 米州

米州では、輸送コストの上昇などのマイナス要因があったものの、ゴルフクラブの販売が好調を維持しており、業績を牽引しました。また、野球やバレーボールなどの競技スポーツ品の販売も堅調に推移しました。

この結果、売上高は29億8千9百万円増収（前年同期比24.2%増）の153億6千6百万円、営業利益は第2四半期連結累計期間として過去最高となる、1千2百万円増益（前年同期比0.7%増）の18億6千3百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における米州各通貨の換算レートは以下のとおりであります。

米ドル：123.17円（前年同期 107.76円）、カナダドル：96.64円（前年同期 86.12円）

④ アジア・オセアニア

アジア・オセアニアは、一部地域では供給制約の影響が継続したものの、多くの地域で新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されるなど、事業環境が改善しました。特に韓国を中心にゴルフクラブの販売が好調に推移し、業績を押し上げました。

この結果、売上高は17億7千1百万円増収（前年同期比20.2%増）の105億2千7百万円、営業利益は第2四半期連結累計期間として過去最高となる、1億1千8百万円増益（前年同期比11.5%増）の11億4千3百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間におけるアジア・オセアニア各通貨の換算レートは以下のとおりであります。

台湾ドル：4.30円（前年同期 3.85円）、香港ドル：15.74円（前年同期 13.89円）、
中国元：18.98円（前年同期 16.64円）、豪ドル：88.08円（前年同期 82.72円）、
韓国ウォン（100ウォンあたり）：10.00円（前年同期 9.65円）、
米ドル（シンガポール）：123.17円（前年同期 107.76円）

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ122億4千6百万円増加し、1,786億3百万円となりました。現金及び預金が10億2千万円減少した一方、売掛金が29億5千4百万円、商品及び製品が80億1千5百万円それぞれ増加したことが主な要因です。

負債は、前連結会計年度末に比べ15億3千9百万円増加し、554億3千2百万円となりました。支払手形及び買掛金が3億5千3百万円、長期借入金が15億6千4百万円増加したことが主な要因です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ107億7百万円増加し、1,231億7千万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の67.3%から68.7%へと1.4ポイント増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、本日（2022年11月9日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,429	23,409
受取手形	4,256	3,258
売掛金	32,796	35,750
商品及び製品	32,684	40,699
仕掛品	532	590
原材料及び貯蔵品	5,518	6,153
その他	6,231	7,577
貸倒引当金	△515	△526
流動資産合計	105,934	116,914
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,173	15,145
土地	14,670	14,708
その他（純額）	6,344	7,206
有形固定資産合計	36,188	37,060
無形固定資産		
のれん	1,131	1,097
その他	6,081	5,977
無形固定資産合計	7,212	7,075
投資その他の資産		
投資有価証券	6,751	6,905
繰延税金資産	2,127	1,912
退職給付に係る資産	6,264	6,742
その他	2,525	2,649
貸倒引当金	△648	△656
投資その他の資産合計	17,021	17,552
固定資産合計	60,422	61,688
資産合計	166,356	178,603

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,316	18,669
短期借入金	1,174	1,227
1年内返済予定の長期借入金	2,500	2,688
未払金及び未払費用	10,546	10,400
未払法人税等	2,675	2,164
その他	4,208	3,971
流動負債合計	39,422	39,121
固定負債		
長期借入金	6,953	8,517
繰延税金負債	1,554	1,488
再評価に係る繰延税金負債	1,807	1,807
退職給付に係る負債	205	228
資産除去債務	267	268
その他	3,683	3,999
固定負債合計	14,470	16,310
負債合計	53,893	55,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,137	26,137
資本剰余金	31,828	31,833
利益剰余金	51,332	56,867
自己株式	△1,887	△1,868
株主資本合計	107,412	112,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,933	2,071
繰延ヘッジ損益	470	1,150
土地再評価差額金	△1,081	△1,081
為替換算調整勘定	2,253	6,628
退職給付に係る調整累計額	992	929
その他の包括利益累計額合計	4,568	9,698
非支配株主持分	482	502
純資産合計	112,463	123,170
負債純資産合計	166,356	178,603

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	85,051	99,204
売上原価	49,363	58,946
売上総利益	35,688	40,258
販売費及び一般管理費	30,116	32,118
営業利益	5,571	8,140
営業外収益		
受取利息	44	29
受取配当金	106	143
為替差益	-	83
受取保険金	2	0
受取補償金	60	25
その他	176	207
営業外収益合計	389	489
営業外費用		
支払利息	32	14
為替差損	41	-
支払手数料	-	29
その他	32	41
営業外費用合計	105	84
経常利益	5,855	8,545
特別利益		
固定資産売却益	182	12
投資有価証券売却益	39	19
特別利益合計	222	32
特別損失		
固定資産売却損	5	-
固定資産除却損	49	23
その他	0	-
特別損失合計	55	23
税金等調整前四半期純利益	6,022	8,553
法人税等	1,699	2,085
四半期純利益	4,322	6,468
非支配株主に帰属する四半期純利益	37	39
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,284	6,429

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	4,322	6,468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	137
繰延ヘッジ損益	△349	680
為替換算調整勘定	1,392	4,428
退職給付に係る調整額	△48	△63
その他の包括利益合計	1,031	5,182
四半期包括利益	5,354	11,650
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,285	11,558
非支配株主に係る四半期包括利益	68	92

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を適用している在外連結子会社において、ASC第842号「リース」を、第1四半期連結会計期間の期首より適用しています。これにより、借手のリース取引については、原則として全てのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。本会計基準の適用にあたっては、その経過的な取扱いに従って、本会計基準の適用開始日である第1四半期連結会計期間の期首において、累積的影響額を認識する方法を採用しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末の有形固定資産の「その他(純額)」が527百万円、流動負債の「その他」が280百万円、固定負債の「その他」が279百万円、それぞれ増加しています。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	日本	欧州	米州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客に対する売上高	54,276	9,643	12,376	8,756	85,051
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,758	0	12	1,804	3,575
計	56,034	9,643	12,388	10,560	88,627
セグメント利益	1,983	786	1,850	1,025	5,646

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,646
セグメント間取引消去及びその他の調整額	△74
四半期連結損益計算書の営業利益	5,571

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	日本	欧州	米州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客に対する売上高	62,071	11,239	15,366	10,527	99,204
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,609	—	10	1,615	4,235
計	64,681	11,239	15,376	12,142	103,439
セグメント利益	3,762	1,095	1,863	1,143	7,865

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,865
セグメント間取引消去及びその他の調整額	275
四半期連結損益計算書の営業利益	8,140